



認知症高齢者の徘徊に関する調査研究に着手 (厚生労働科学特別研究事業)

平成 26 年 7 月 14 日

独立行政法人国立長寿医療研究センター（総長：鳥羽研二）は、厚生労働省の厚生労働科学特別研究事業として、認知症高齢者の徘徊に関する調査研究を開始しました。（研究班長：鈴木隆雄研究所長）

人口の高齢化の進行とともに認知症高齢者は増加し、最近の研究によれば、軽症者を含めた日本の65歳以上高齢者の認知症有病率は15%、平成24年時点で462万人、軽度認知障害（Mild Cognitive Impairment: MCI）は13%、400万人と推計された。

認知症における徘徊の問題は、今後認知症の人が住み慣れた環境で暮らし続けられる社会を目指す上で、極めて重要な問題である一方で、徘徊に関する実態の把握は十分になされていない。

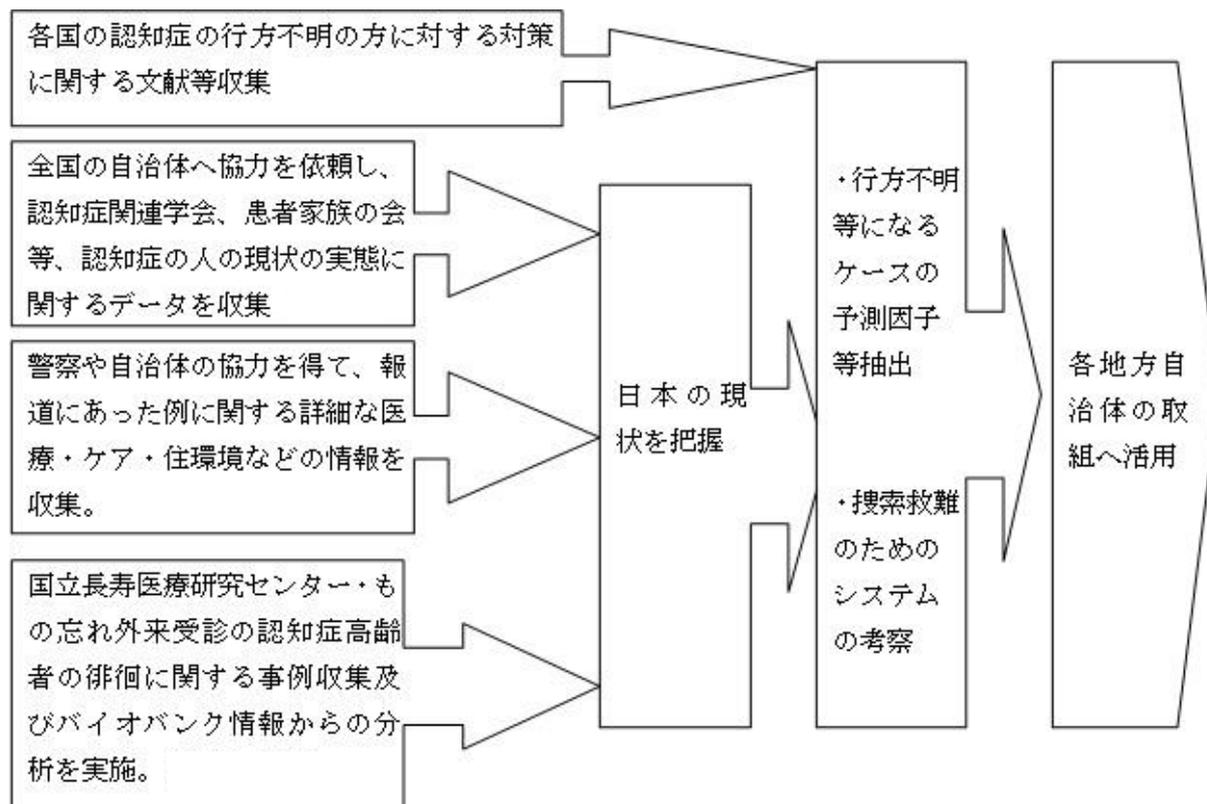
本研究では、自治体等関係者へのアンケートを通して、我が国における認知症高齢者の徘徊に係る現状を把握するとともに、個別例についての詳細な検討、例えば身元が特定され、無事に住み慣れた環境へ帰ることができた方とそれがなされなかった、あるいは不幸にも亡くなられた例との比較検討を行うことで、徘徊の発生や、徘徊の転帰を予測できるような要因の抽出を行うことなどを目的としている。また、海外における捜索・救助プログラム等についても調査する予定としている。

本研究では、（独）国立長寿医療研究センターに加え、国立保健医療科学院、地方独立行政法人東京都健康長寿医療研究センターの研究者の参加を得て、また多くの関係者の協力の下、以下の課題に取り組むこととしている。

- 1) 認知症高齢者の徘徊とその転帰に関する国内外の文献収集
- 2) 認知症高齢者の徘徊と防止するための国内外の先進事例収集
- 3) 認知症高齢者の徘徊とその転帰に関する実態調査
- 4) 国立長寿医療研究センターもの忘れ外来受診の認知症高齢者（とその家族）の case-control研究による徘徊の要因や発見状況についての分析

なお、本年度中に結果のとりまとめを行う予定としている。

(参考)



【リリースの内容・研究に関するお問い合わせ】

研究所長 鈴木隆雄

電話：0562-46-2311（代表）内線：5001 E-mail：suzutaka@ncgg.go.jp

【報道対応】 総務部総務課

電話：0562-46-2311（代表） E-mail：webadmin@ncgg.go.jp